

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加に反対する  
意見書

今日、世界では9億人もの人々が飢餓と貧困に苦しみ、食料争奪・農地争奪が起きている。

我が国は国土の隅々にまで美しい農山漁村が展開し、領土が保全されている。そして農山漁村に住む人々が、伝統文化を承継し土地を守り、安全・安心な食料を供給している。これが「日本」という国の形である。

政府は「包括的経済連携に関する基本方針」において、TPPについて「情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」との方針を閣議決定し、さらに菅首相においても、平成23年（2011年）6月を判断時期とする明言がなされた。

TPPは関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、締結すれば日本の農業は壊滅し、輸入増大による国内生産は崩壊、関連産業も廃業し地方の雇用が失われる。これでは国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。

また、TPPの本質は関税撤廃のみならず、非関税障壁として、輸入食品・医薬品の安全性の確保・公共事業の入札、医師・弁護士・会計士・看護師・介護福祉士等の労働市場の開放を俎上にのせることであり、これらは国民生活の安定を脅かすだけでなく、「日本」という国のあり方にかかわることになる。

よって狛江市議会は政府等に対し、我が国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年（2011年）3月25日

東京都狛江市議会

内閣総理大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣 様  
衆議院議長  
参議院議長

平成23年3月25日 原案可決